経営比較分析表（令和5年度決算）

高知県　香美市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	73.23	55.18	2,310

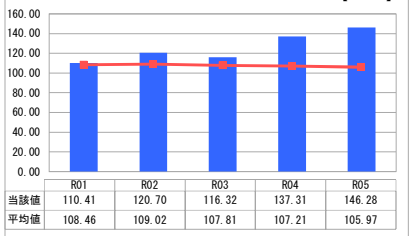
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
25,000	537.86	46.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
13,663	13.26	1,030.39

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ― 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

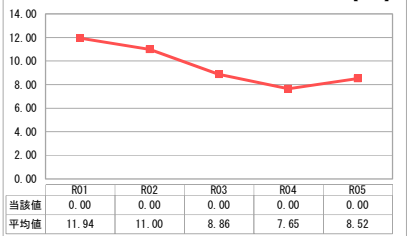
【108.24】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	110.41	120.70	116.32	137.31	146.28
平均値	108.46	109.02	107.81	107.21	105.97

②累積欠損金比率(%)

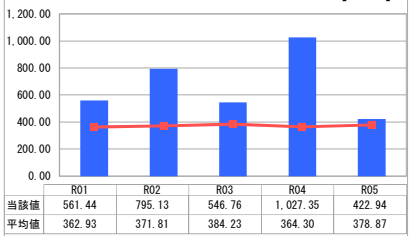
【1.50】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	11.94	11.00	8.86	7.65	8.52

③流動比率(%)

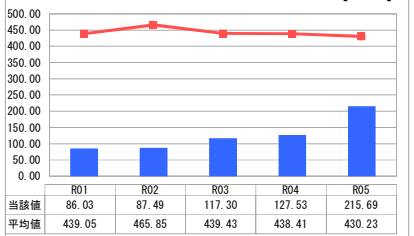
【243.36】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	561.44	795.13	546.76	1,027.35	422.94
平均値	362.93	371.81	384.23	364.30	378.87

④企業債残高対給水収益比率(%)

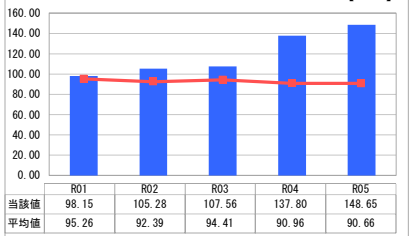
【265.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	86.03	87.49	117.30	127.53	215.69
平均値	439.05	465.85	439.43	438.41	430.23

⑤料金回収率(%)

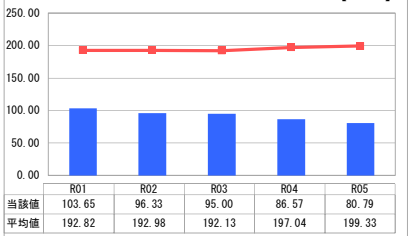
【97.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	98.15	105.28	107.56	137.80	148.65
平均値	95.26	92.39	94.41	90.96	90.66

⑥給水原価(円)

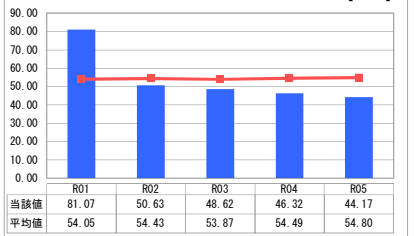
【177.56】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	103.65	96.33	95.00	86.57	80.79
平均値	192.82	192.98	192.13	197.04	199.33

⑦施設利用率(%)

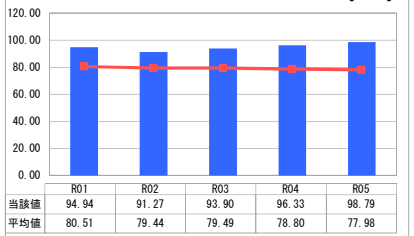
【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	81.07	50.63	48.62	46.32	44.17
平均値	54.05	54.43	53.87	54.49	54.80

⑧有収率(%)

【89.42】

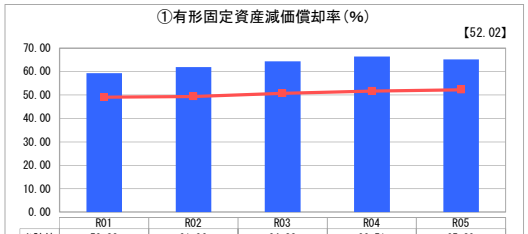


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	94.94	91.27	93.90	96.33	98.79
平均値	80.51	79.44	79.49	78.80	77.98

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

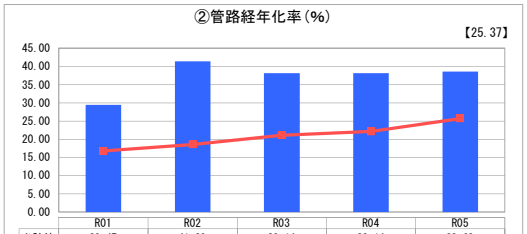
【52.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	59.38	61.96	64.38	66.51	65.30
平均値	49.12	49.39	50.75	51.72	52.27

②管路経年化率(%)

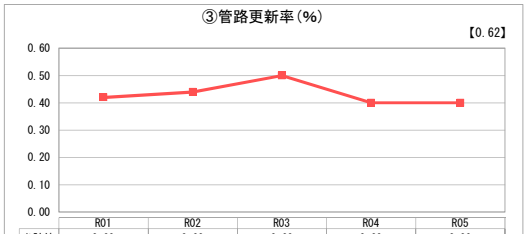
【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	29.47	41.39	38.14	38.14	38.63
平均値	16.76	18.57	21.14	22.12	25.67

③管路更新率(%)

【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.42	0.44	0.50	0.40	0.40

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の状況については、昨年度と比べると黒字割合が微増しており、過去5年間の推移でもわずかながらも増加傾向となっています。

企業債残高泰給水収益比率は、全国平均を下回っているものの、基幹管路の耐震化事業による借入により増加傾向となっています。

なお、流動比率の低下は、工事費による前年度未払金が発生し流動負債が増加したことが要因です。

全体的には、健全な経営状況と言えますが、収益の減少と費用の増加が見込まれるため、経営状況に注意していきます。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比べ管路経年化率は高く更新率も低い状態であり、水道施設の老朽化や経年管からの漏水による修繕費が増加しております。現在は、基幹管路の送配水管の耐震化を実施しており、優先度を考慮した基幹管路の耐震化・更新を進めています。

全体総括

給水人口は減少傾向にあり、給水収益の減少が予想される中で、水道施設老朽化に伴う維持管理費に加え、更新施設の減価償却費の増加、また耐震化事業の実施による企業債の借入により企業債償還額の増加も見込まれるため、経営は苦しくなると想定されます。そのため、適切な給水収益の確保を目的に令和3年度から段階的な水道料金の改定を行っており、令和9年5月検針分からは、使用水量1㎥あたり税込16.5円の増額を行う予定です。

今後も、送配水管の耐震化を進めるため、経営状況に注意しながら安定的な事業継続に努めます。